

歳出予算事業概要書

(単位：千円)

款	02 総務費	項	03 戸籍住民基本台帳費	目	01 戸籍住民基本台帳費	所属	0101010400-0000 町民課
事業	大 0011 戸籍住民基本台帳臨時経費 (簡略番号：003159)						
	中						
	小						
	細						
事業期間	平26. 4. 1～平27. 3. 31	新規・継続	新規	臨・経	臨時		
経費区分	未設定	事業の種類	未設定				
補助単独区分		目的区分	総一戸籍・住民基本台				

区分	本年度当初	前年度当初	比較	前年度現計	前々年度決算
事業費	7,992	8,894	△902	5,214	945
財源内訳					
国庫支出金	7,212		7,212		
県支出金					
地方債					
その他					
一般財源	780	8,894	△8,114	5,214	

【事業概要】

【事業費内訳】

- 事業の概要と必要性
 社会保障・税番号制度により平成27年10月から個人番号を国民に付番する必要があるため、住民基本システムを改修するものである。
 【番号制度】
 「社会保障・税制度の効率性・透明性の確保」と「国民にとって利便性の高い公平・公正な社会の実現」に向けて、国民全員に個人番号を割り当てる制度。
- 根拠法令
 ○行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律
- 用地の状況
- 基本計画との関連
 【第2次総合計画】参画と協働による町民が主役のまちづくり（効率的な行政運営の推進）
- 本年度の計画効果
 行政事務の情報管理・利用を一層効率化し、税金や年金、医療など暮らしに身近な手続きの簡素化などを行うことで、住民の利便性を向上するための基盤づくりが図れる。
 【平成26年度の業務】
 ・システム設計
 ・住基システム改修
- 財源の説明
 国庫補助金 7,212千円
 一般財源 780千円

節	本年度要求	本年度査定	節	本年度要求	本年度査定
01 報酬			16 原材料費		
02 給料			17 公有財産購入費		
03 職員手当等			18 備品購入費		
04 共済費			19 負担金、補助及び交付金		
05 災害補償費			20 扶助費		
06 恩給及び退職年金			21 貸付金		
07 賃金			22 補償、補填及び賠償金		
08 報償費			23 償還金、利子及び割引料		
09 旅費			24 投資及び出資金		
10 交際費			25 積立金		
11 需用費			26 寄附金		
12 役務費			27 公課費		
13 委託料	7,992	7,992	28 繰出金		
14 使用料及び賃借料			予備費		
15 工事請負費			合計	7,992	7,992

【特定財源の内訳】

財源	科目コード	科目名称	本年度当初	前年度当初
国庫支出金	13020101210	住民基本台帳電算処理システム	7,212	

【補助金】

補助金等の名称	補助基本額	補助率	補助金額

【実施計画】

実施計画	部	章	節	細節	実施計画計上額